

複数の成長テーマに
投資する **世界株式ファンド**

**野村未来トレンド
発見ファンド**
愛称 **先見の明**

Aコース(為替ヘッジあり) Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

Bコース(為替ヘッジなし)



投資信託10年 / 外国株式グロース部門



野村アセットマネジメントの
Webサイトで当ファンドの
情報を公開しています

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

MIZUHO みずほ信託銀行

商号：みずほ信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人資産運用業協会 /
一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

先見の明

それは、未来を予測する力や
将来起こる物事を見通す力のこと。

「野村未来トレンド発見ファンド（愛称：先見の明）」は、
常に変化するグローバルな時代の中で、
"どのようにしたら、魅力的な投資機会を捉え続けられるか"
その議論を重ねて、たどり着いたファンドです。

日本から世界を見渡し、
先見の明を持って、時代の波をいち早く察知し、
魅力的な投資機会を捉え続けることで、
資産の成長を目指します。

運用チームからのメッセージ

私たちは、日本で運用を行なうグローバル株の運用チームです。
世界で数万社にも及ぶ上場企業から、
"どのようにしたら、魅力的な投資機会を捉え続けられるか"を議論し、
たどり着いたのは、"複数の成長テーマから銘柄を発掘"という運用手法です。

「テーマ・スペシャリスト」を擁することを強みに、世界中から有望な銘柄を発掘し、
円で資産をお持ちの日本の皆さまに世界の成長の果実をお届けしたく、
日々の運用に努めてまいります。

「テーマ・スペシャリスト」については15ページへ

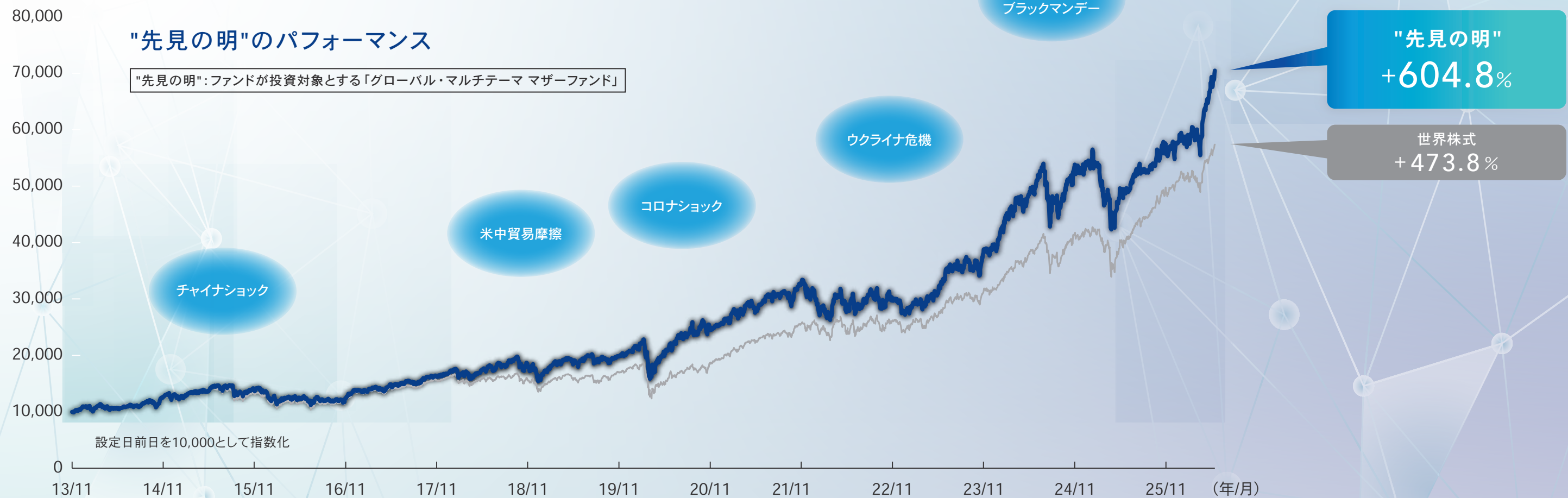
ファンドのポイント

- 1 世界中の株式に投資**
世界中の株式への投資を通じて、
世界経済の成長を捉え続けます。 [5-6 ページ](#)
- 2 複数の成長テーマから銘柄を発掘**
「成長テーマ」を先見し、魅力的な投資機会を捉え続けます。 [7-10 ページ](#)
- 3 変化への柔軟な対応**
「成長テーマ」の見直しや投資比率の変更を通じて、
投資環境の変化に柔軟に対応します。 [11-12 ページ](#)

いつの時代も、長期で続けられる
世界株式への投資を
「先見の明」とともに。

変化する投資環境に臨機応変に対応し、世界株式よりも高いリターンを実現。

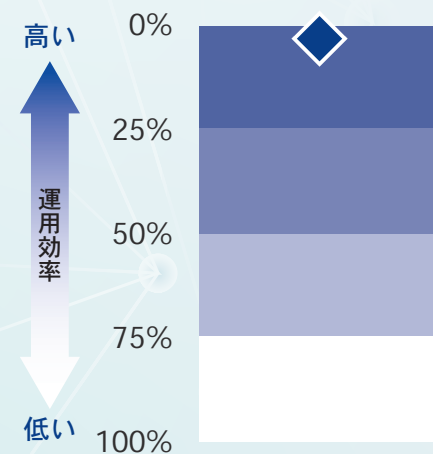
設定来良好なパフォーマンスで推移しました。



期間: 2013年11月15日 (マザーファンド設定日) ~ 2026年5月29日、日次
 "先見の明": グローバル・マルチテーマ マザーファンド (ファンドと同様の運用管理費用 (信託報酬相当分の年1.705%) を控除しています。)
 世界株式: MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース) * 当該インデックスは、ファンドのベンチマークではありません。

同一カテゴリー内の "先見の明" 運用戦略の実績

(米ドルベース)



同一カテゴリーにおいて、運用効率が**上位3%**となりました。

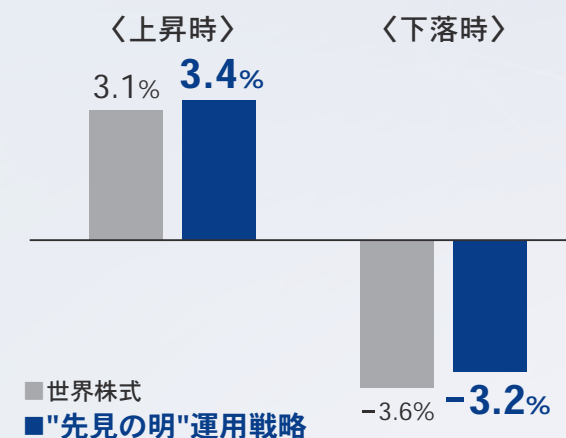
カテゴリー: eVestment分類「グローバル・オールキャップ・エクイティ」、全280本
 運用効率はシャープレシオを使用
 運用効率は単純なリターンの大小ではなく、そのリターンを得るためにどれ位のリスクをとっているかを計測しています。

上記3-4ページの"先見の明"運用戦略は、eVestmentのデータをもとに算出

(出所) ブルームバーグおよびeVestmentのデータより野村アセットマネジメント作成

世界株式の上昇・下落時における "先見の明" 運用戦略の騰落率

(米ドルベース)

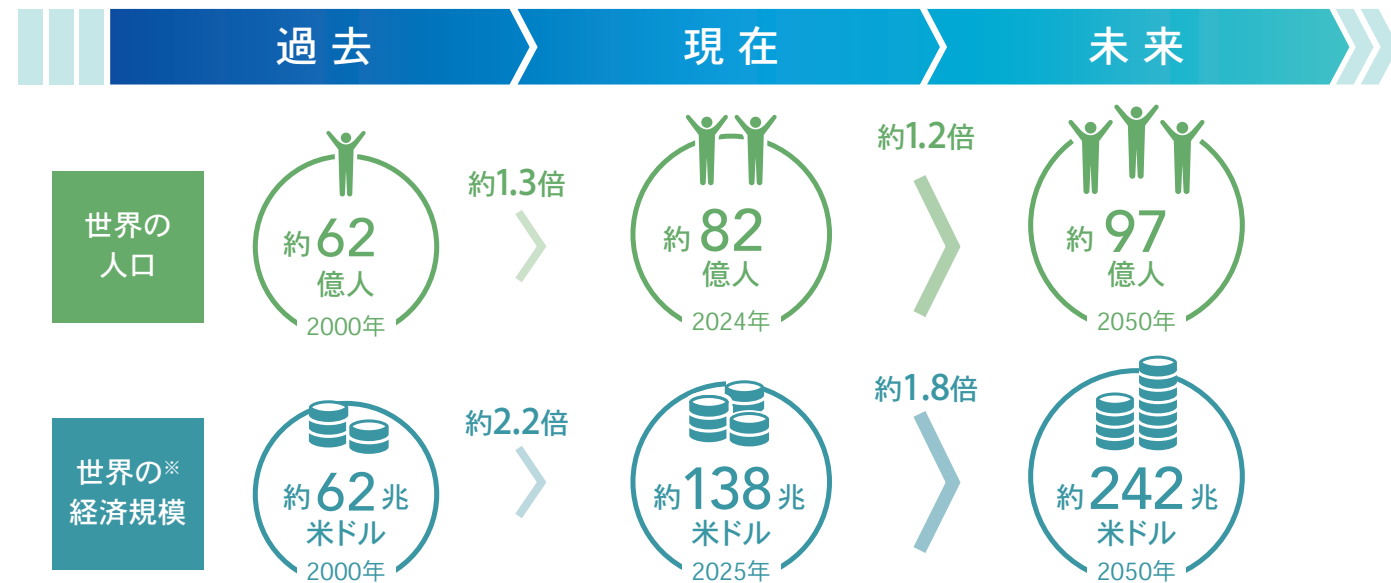


"先見の明"運用戦略は、世界株式の下落時に下落が抑制される傾向が見られました。

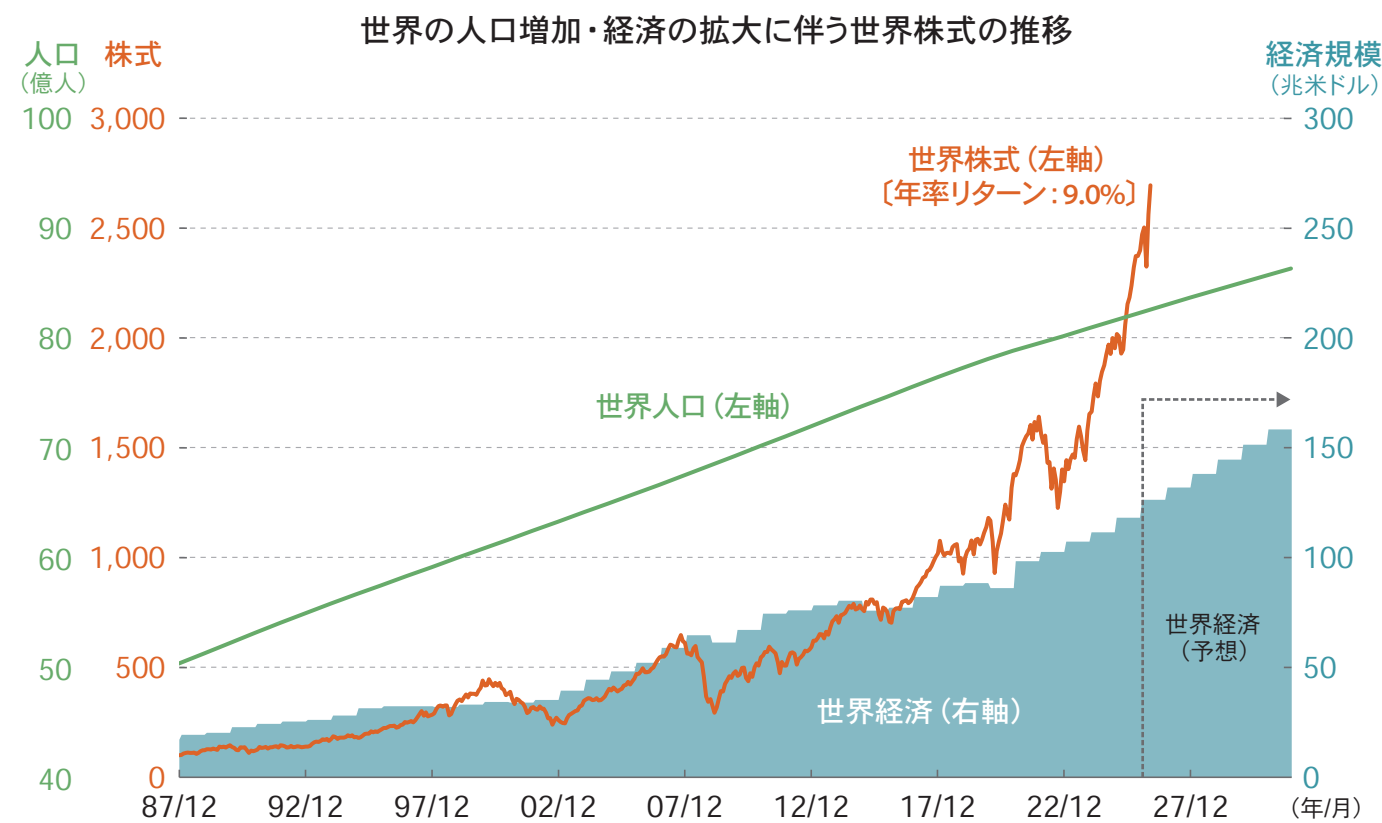
期間: 2013年12月 ~ 2026年4月
 期間中の月次リターンを、世界株式の上昇した月と下落した月に分け、それぞれの平均リターンから算出。
 "先見の明"運用戦略: Nomura Global Equity Multi-Theme Strategy (費用控除前)
 世界株式: MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み)

世界中の株式への投資を通じて、世界経済の成長を捉え続けます。

- ▶ 人口増加により、雇用の創出、所得の向上や消費が拡大し、世界経済への好影響が期待できます。
- ▶ 長い目でみると、世界株式は人口増加・経済の拡大とともに上昇してきました。



※OECD定義「OECD」と「Non-OECD」の実質GDP (国内総生産) 合計値を使用。2050年はOECD予想、2025年以前は推計を含みます。

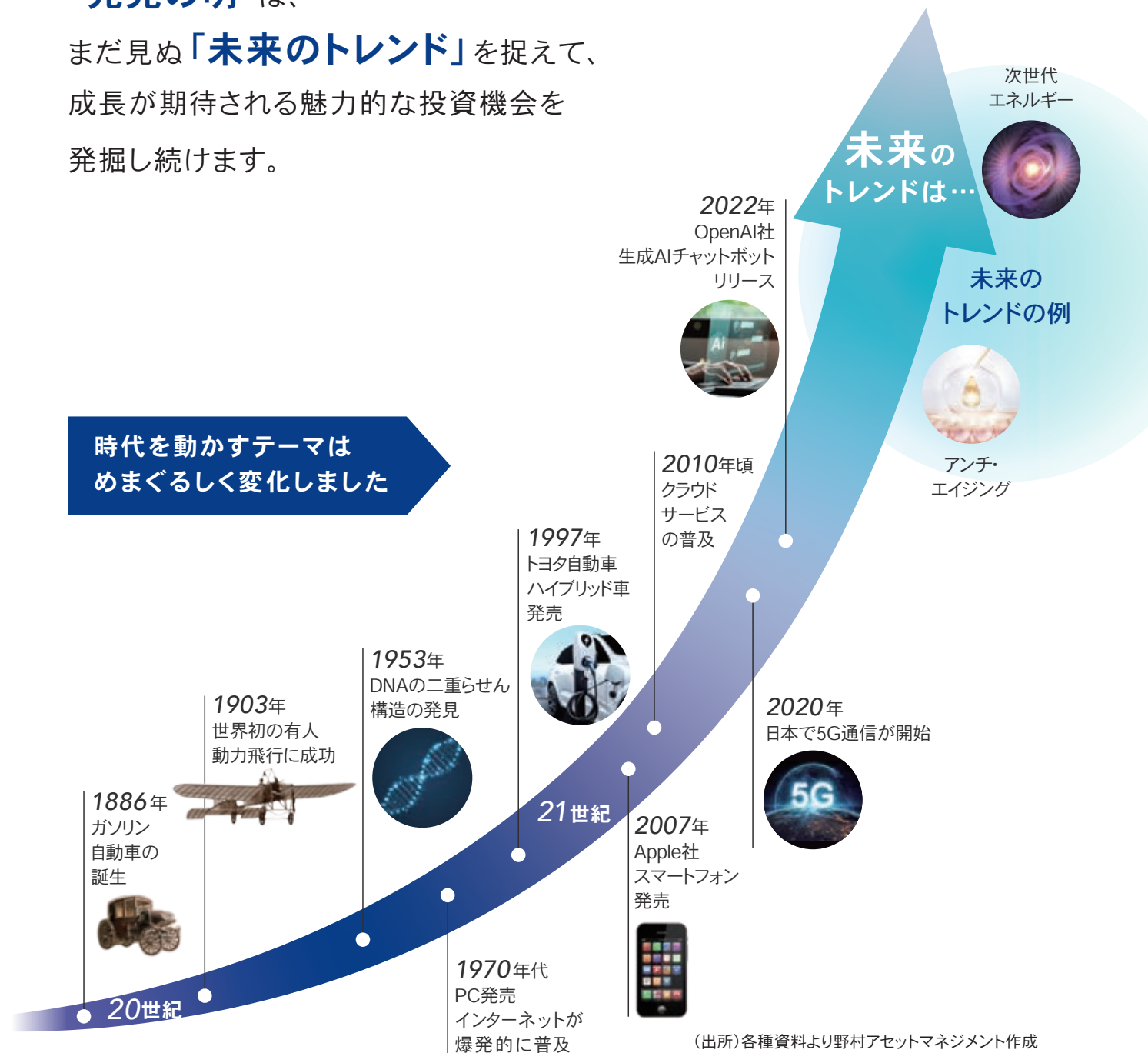


上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

- ▶ 世界経済の成長をけん引するトレンドは、めまぐるしく変化してきました。未来は、まだ見ぬトレンドがさらなる成長をけん引するかもしれません。

世界経済の成長をけん引してきたトレンドの例

“先見の明”は、まだ見ぬ「未来のトレンド」を捉えて、成長が期待される魅力的な投資機会を発掘し続けます。



上記は過去の時代を動かした出来事の一例であり、すべてを網羅するものではありません。未来のトレンドの例は将来のトレンドを示唆あるいは保証するものではありません。写真を含めすべてイメージであり、年代等の記載も正確に示したものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「成長テーマ」を先見し、魅力的な投資機会を捉え続けます。

▶ “先見の明”は、世界のトレンドや社会構造の変化に注目し、常に今が旬と考える「成長テーマ」を選定し続けます。

成長テーマ
を選ぶ
3つの観点



1 新たな価値の創造

私たちの生活や社会を変える革新的な技術・サービスの誕生や普及に注目します



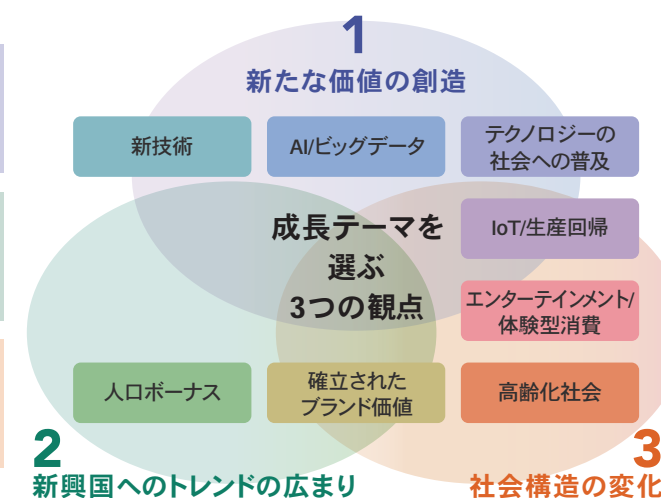
2 新興国へのトレンドの広まり

先進国から新興国へ普及が拡大する財・サービスに注目します



3 社会構造の変化

人口動態や生活スタイルの変化に伴う新たなビジネスチャンスに注目します



▶ 成長特性の異なる複数の「成長テーマ」を選定し、運用チームが世界中から成長性の高い銘柄を発掘します。

成長テーマ のご紹介	 新技術 半導体・ハードウェアの革新的な技術開発に注目	 AI/ビッグデータ AI活用などソフトウェアの進化で生まれた新たな価値に注目	 テクノロジーの社会への普及 テクノロジーの進化で生まれるビジネスに注目	 エンターテインメント/体験型消費 コト消費へのトレンド変化など、新たな価値観・行動様式に注目	 IoT/生産回帰 DXによる製造現場の効率化、サプライチェーン再構築に注目	 人口ボーナス 新興国の人口増加や豊かさの向上に伴うビジネスに注目	 高齢化社会 高齢化による医療・介護関連サービスの拡大に注目	 確立されたブランド価値 市場で確立したブランド力を活かした事業展開に注目
銘柄例	- エヌビディア - アリスタネットワークス	- マイクロソフト - クラウドストライク・ホールディングス	- インテュイティブ・サージカル - トレードウェブ・マーケット	- アシックス - メタ・プラットフォームズ	- ハネウェル・インターナショナル - GEベルノバ	- ICICI銀行 - メルカドリブレ	- ユナイテッドヘルス・グループ - アストラゼネカ	- フェラーリ - マクドナルド



〔高成長のテーマ〕

革新的技術や新商品の登場で急拡大し、その後期待値の調整を繰り返して成長するテーマ

テーマの成長特性や市場環境等を総合的に判断し、投資比率を決定

〔安定成長のテーマ〕

緩やかで確実な変化を捉え、恩恵を享受して成長するテーマ



注目の成長テーマとその銘柄例

成長テーマ

AI/ビッグデータ

銘柄例

マイクロソフト <米国>

「Windows」や「Office」などを開発・販売する世界的なソフトウェア企業

！ここに注目

高いシェアを誇る企業向けソフトウェア事業の安定性に加えて、近年では、AI研究を積極的に行ない、その成果を同社の製品やサービスに統合することで、様々な分野でAIの利用を促進している。また、クラウドサービスにおいても需要が拡大しており、今後さらなる成長が期待される。

株価と売上高の推移



写真はイメージです。

成長テーマ

IoT/生産回帰

銘柄例

GEベルノバ <米国>

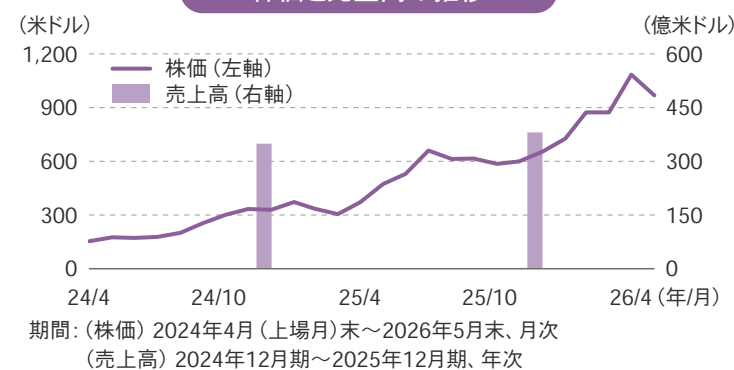
発電から送配電網の構築まで、世界のエネルギーインフラを支えるグローバルリーダー

！ここに注目

2024年4月に米ゼネラル・エレクトリック（GE）から分社化したエネルギー分野のリーディングカンパニー。生成AIやデータセンター拡大を背景に高まる電力需要に対し、高効率なガスタービン※や送配電網の構築に必要な電気機器・電力管理システムを提供。主力の大型ガスタービンは24時間365日の安定稼働が求められる分野で、同社の高い技術力が評価され、今後も高い業績成長が見込まれる。

※燃焼で生じた高温ガスでタービンを回し、動力を得る熱機関

株価と売上高の推移



写真はイメージです。

（出所）ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、成長テーマに関連する企業の紹介を目的としており、

成長テーマ

エンターテインメント/体験型消費

銘柄例

アシックス <日本>

日本を代表するスポーツブランド企業

！ここに注目

本格的なスポーツにも対応できる高機能性を日常のファッションに取り入れるブランド戦略を実施し、アジアをはじめとするグローバル市場で拡大している。また、健康志向の高まりによるランニング市場の成長や、EC（電子商取引）強化を通じた販売チャネルの拡充が業績を後押ししており、今後は、技術力を活かした製品力の向上やデジタル戦略を通じた新たな価値創出が期待される。

株価と売上高の推移



写真はイメージです。

成長テーマ

人口ボーナス

銘柄例

ICICI銀行 <インド>

インドで2番目の資産規模を誇る大手民間商業銀行

！ここに注目

健全な財務体質を有し、個人向けから法人向けまで、デジタルバンキングを含めた幅広い金融サービスに強みがある。インドでは、生産年齢人口の割合が高く、生産活動の活発化や経済成長を背景とする国内の旺盛な資金需要により中長期的な成長が期待される。

株価と売上高の推移



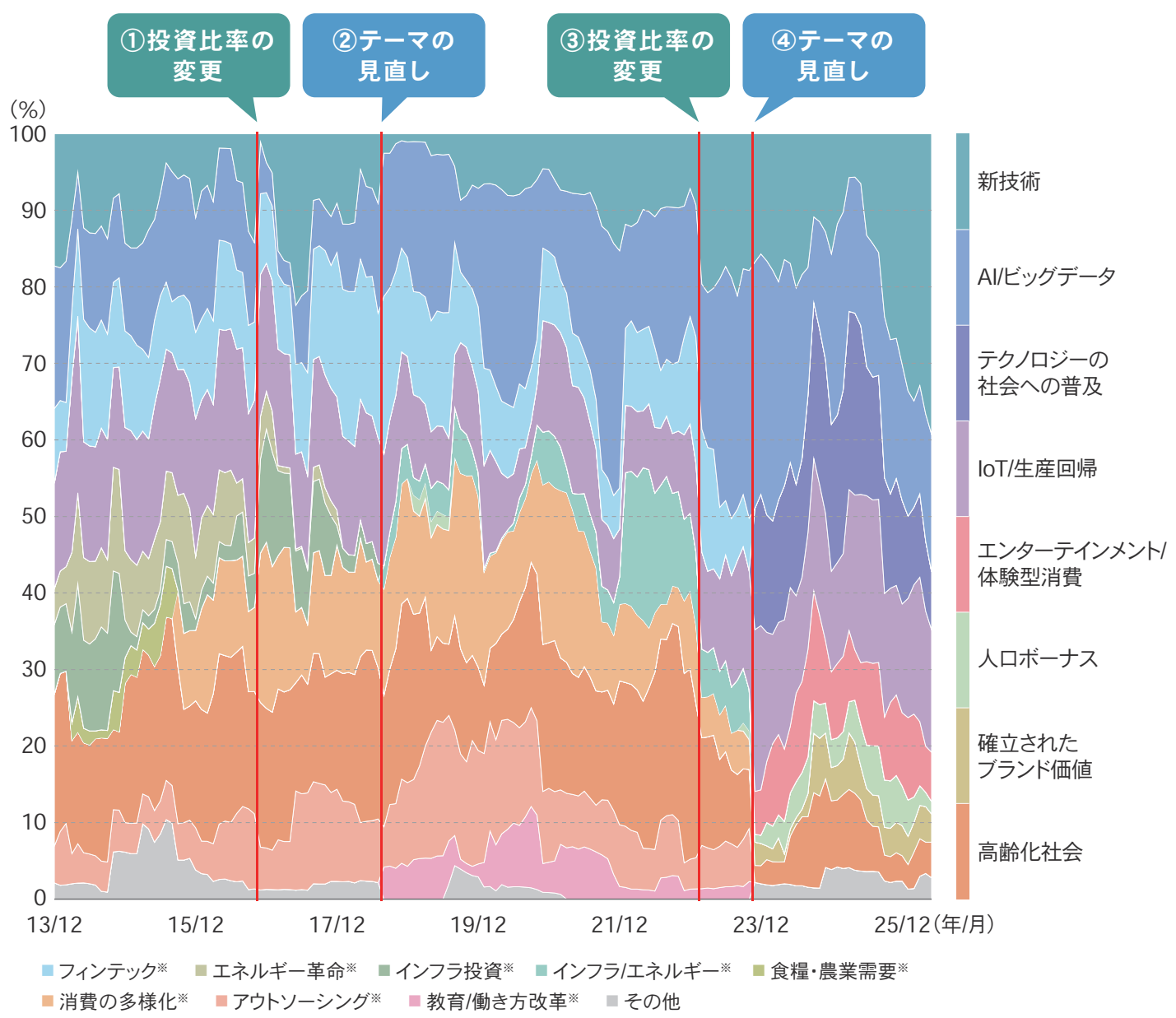
写真はイメージです。

実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

「成長テーマ」の見直しや投資比率の変更を通じて、投資環境の変化に柔軟に対応します。

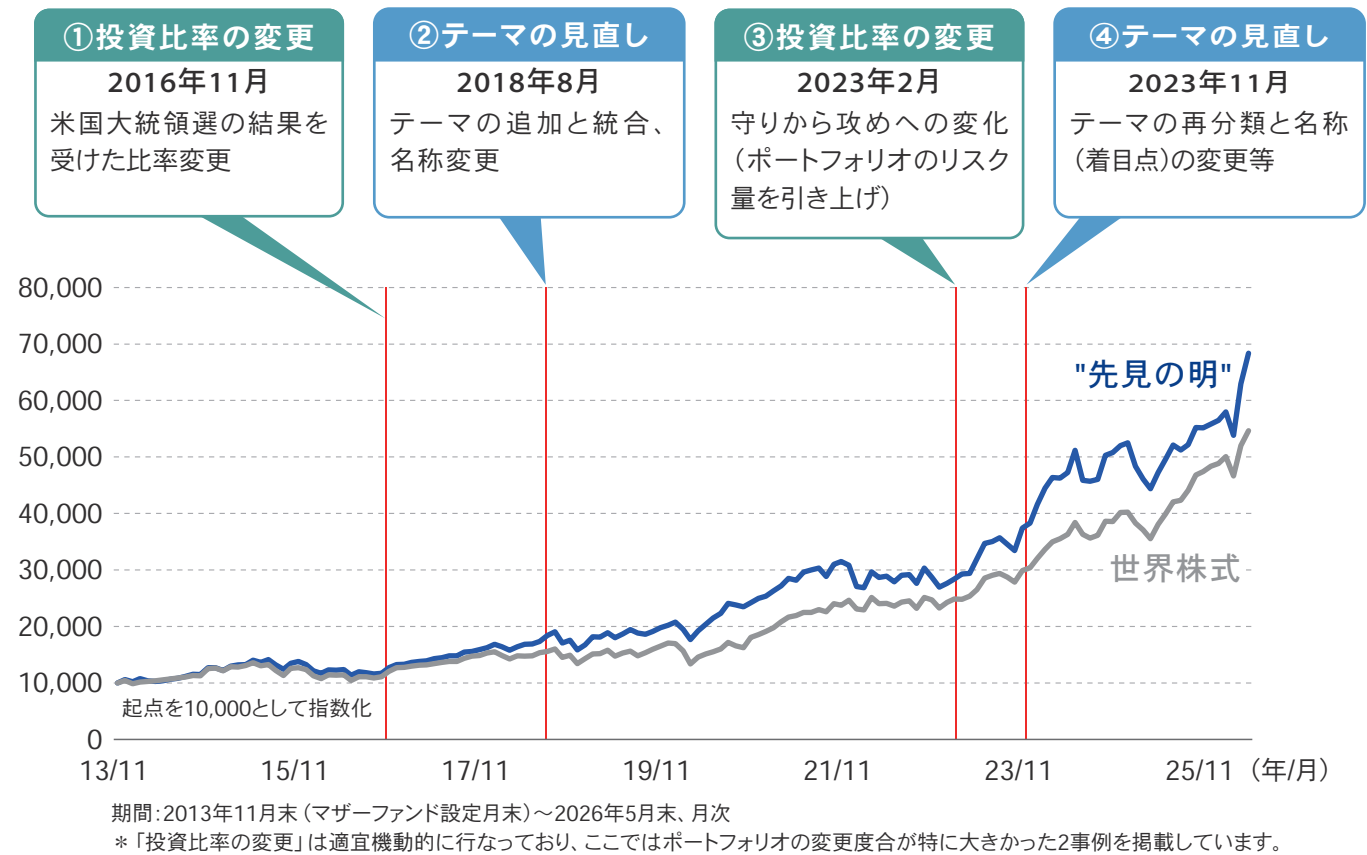
- ▶ ファンドでは、時代のトレンドや投資環境の変化に応じて、「テーマの見直し」や「投資比率の変更」を柔軟に行ないます。
- ▶ 過去の成長テーマ別投資比率の推移をみると、移り変わる投資環境にあわせて、大きく比率を変更してきたことが分かります。

成長テーマ別投資比率の推移



期間：2013年12月末～2026年5月末、月次
上記はマザーファンドの組入株式部分より算出した投資比率（純資産比）です。
※過去に選定されていた成長テーマであり、「エネルギー革命」「インフラ投資」は2018年7月まで、「食糧・農業需要」は2015年8月まで、「フィンテック」「インフラ/エネルギー」「消費の多様化」「アウトソーシング」「教育/働き方改革」は2023年10月まで。
※成長テーマ変更の際には、個別銘柄の成長テーマ分類を見直す場合があります。

過去の代表的な投資行動の例



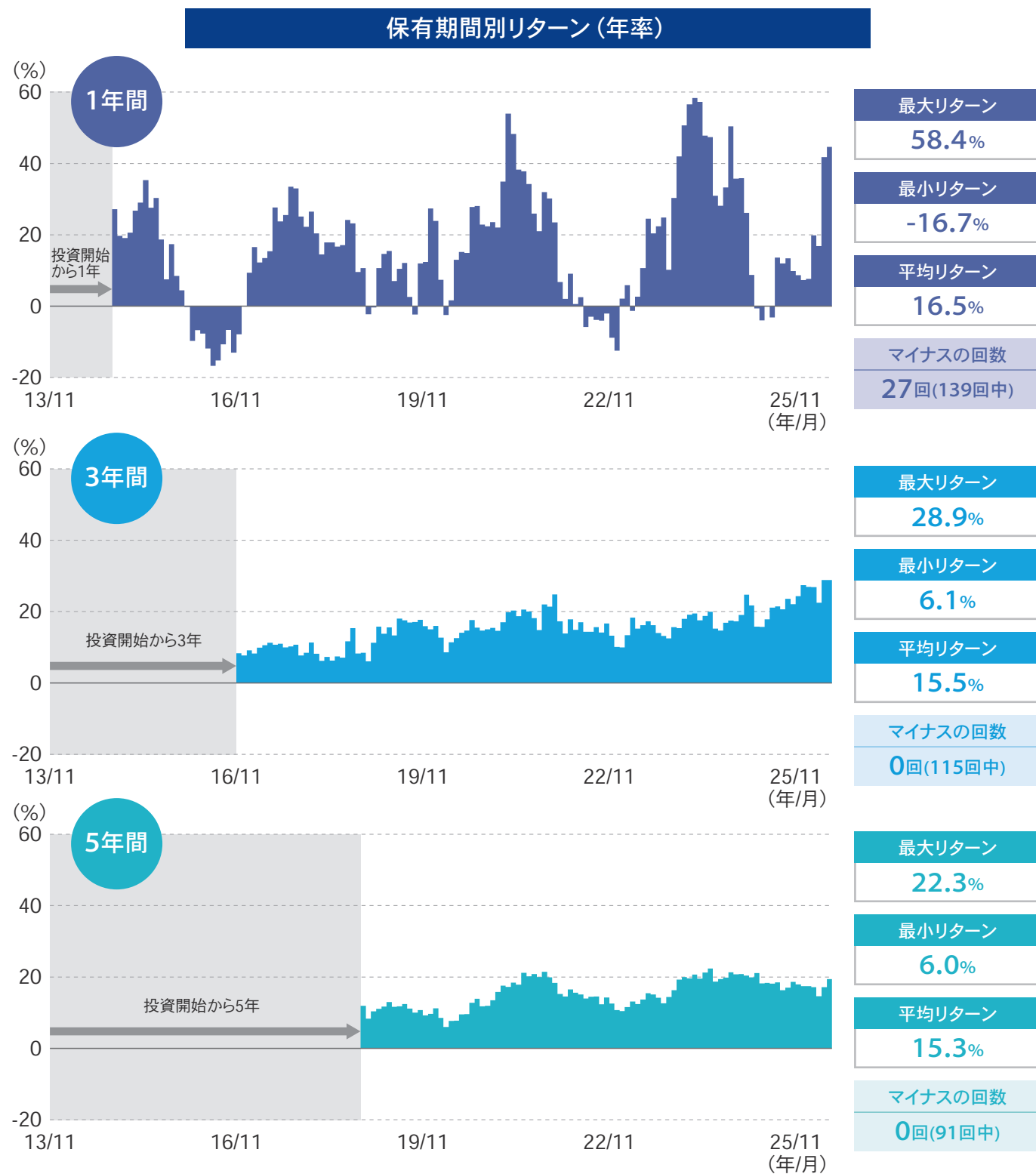
ご参考 「テーマの見直し」「投資比率の変更」を行なってから1年間のリターン

	① 投資比率の変更	② テーマの見直し	③ 投資比率の変更	④ テーマの見直し
期間	2016年11月末～ 2017年11月末	2018年8月末～ 2019年8月末	2023年2月末～ 2024年2月末	2023年11月末～ 2024年11月末
"先見の明"	25.1%	2.6%	56.6%	35.7%
世界株式	23.8%	-4.9%	35.2%	29.1%
超過収益 ("先見の明"-世界株式)	1.4%	7.5%	21.3%	6.7%

"先見の明":グローバル・マルチテーマ マザーファンド（ファンドと同様の運用管理費用（信託報酬相当分の年1.705%）を控除しています。）
世界株式:MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）※当該インデックスは、ファンドのベンチマークではありません。
（出所）ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

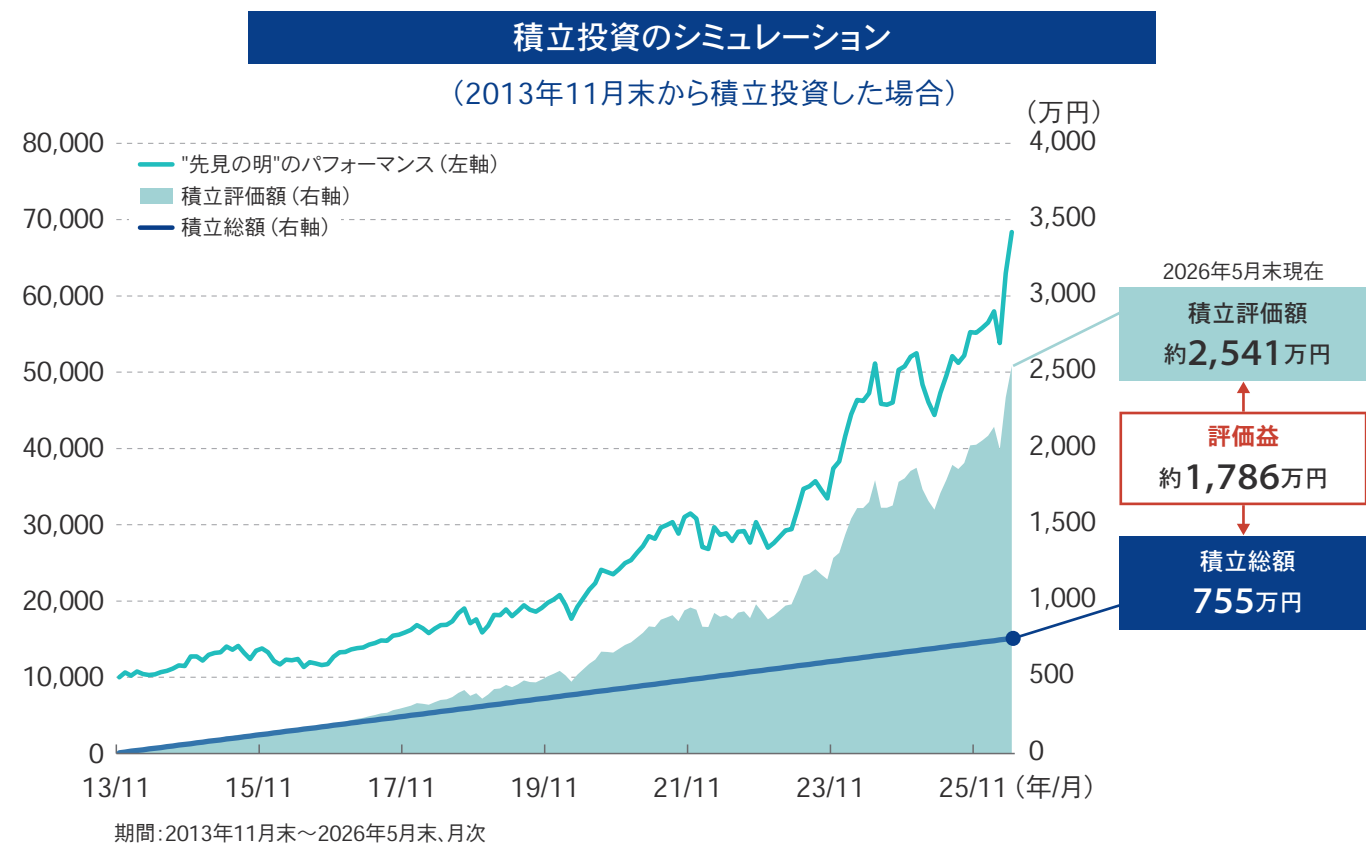
ご参考 長期保有によるリターンの安定効果

"先見の明"の保有期間別リターン※をみると、保有期間1年の場合はマイナスになる期間もありましたが、3年や5年の場合は全ての期間がプラスとなりました。保有期間が長いほどリターンのばらつきが平準化しました。



ご参考 積立投資

"先見の明"に以下の期間で毎月末に5万円ずつ積立投資をした場合のシミュレーションでは、積立評価額は積立総額を上回る結果となりました。



5年間積立投資した場合のシミュレーション (積立総額300万円の場合)

積立期間	積立評価額	評価損益
2013年11月～2018年10月	379万円	+79万円
2014年11月～2019年10月	381万円	+81万円
2015年11月～2020年10月	430万円	+130万円
2016年11月～2021年10月	484万円	+184万円
2017年11月～2022年10月	410万円	+110万円
2018年11月～2023年10月	400万円	+100万円
2019年11月～2024年10月	505万円	+205万円
2020年11月～2025年10月	466万円	+166万円

積立評価額
 (評価損益)

最大505万円
 (+205万円)

最小379万円
 (+79万円)

平均432万円
 (+132万円)

上記は、2013年11月末から「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」に毎月末5万円ずつ積立投資を行なった場合のシミュレーションです。マザーファンド設定日(2013年11月15日)の月末である2013年11月末を10,000として各月間騰落率を用い算出しています。ファンドと同様の購入時手数料(3.3%)、運用管理費用(信託報酬相当分の年1.705%)を控除しています。また、マザーファンドのパフォーマンスを基に試算した結果であり、実際のファンドで積立投資をする場合とは異なります。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 積立の時期によっては積立評価額が積立総額を下回る場合があります。

「先見の明」の運用チーム

運用チームでは、投資哲学を共有するスペシャリストたちが収集した情報を集結し、毎日議論を行ない、投資環境の変化に応じて柔軟に投資銘柄・配分を決定します。

主運用担当者



斎藤 芳暁
運用調査経験:1996年～

詳細はコチラ



共同運用担当者



小口 琢也
運用調査経験:2016年～

詳細はコチラ



テーマ・スペシャリスト(9名)



米国調査(1名)



2026年5月末時点

【テーマ・スペシャリストがお伝えしたいこと】

「先見の明」は業種や国・地域などにとらわれない運用を行なっています。具体的には、世界の大きなトレンドとして注目する成長テーマ毎に「テーマ・スペシャリスト」を配置することで、魅力的な銘柄を発掘する過程でより多くの関連銘柄を探し当てるだけでなく、中小型株などの広い領域まで幅を広げた調査・運用を行なっています。

「メイド・イン・ジャパン」の魅力あるグローバル株式ファンドを、皆さまにお届けできるよう、これからも日々調査に努めてまいります。

日本の運用チームだからこそできる

迅速かつ充実した情報発信

▶ スペシャルサイト



▶ 各種レポート



詳細はコチラ

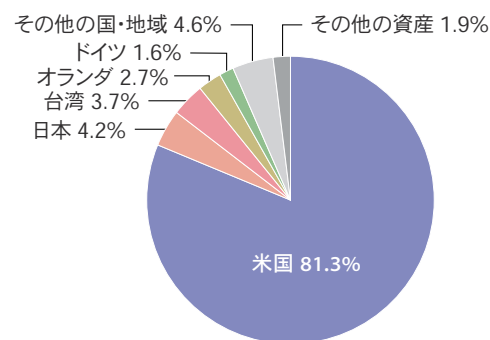


Webサイトのデザインや内容は予告なく変更する場合があります。使用されるデバイスによって画面が異なる場合があります。

上記は資料作成時点の内容であり、今後変更となる場合があります。

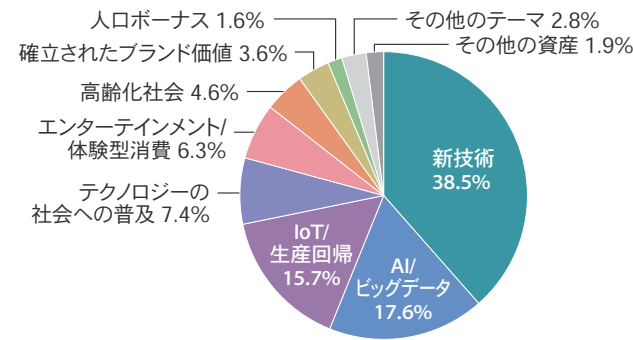
“先見の明”の資産内容(2026年5月29日現在)

国・地域別配分(純資産比)



四捨五入により、合計が100%とならない場合があります。

成長テーマ別配分(純資産比)



組入上位10銘柄

	銘柄 国・地域/業種	成長テーマ	組入銘柄解説
1	エヌビディア 米国/半導体・半導体製造装置	新技術	AI開発には欠かせないデータセンター向け高性能GPU(画像処理半導体)を提供する世界的な半導体メーカー。ゲームや映画での美しいグラフィックスを可能にしたプロセッサ技術からスタートし、データセンター向けに領域を拡大した。同社の技術はAIや自動運転などの高成長が期待される分野で極めて重要な役割を担っており、中長期的な成長が期待される。
2	アルファベット 米国/メディア・娯楽	AI/ ビッグデータ	検索エンジン「Google」や動画プラットフォーム「YouTube」、モバイル端末向けオペレーティングシステム「Android」、クラウドコンピューティングサービス「Google Cloud」など、幅広い製品・サービス群を消費者、事業者向けに提供する持ち株会社。今後、AI分野における同社の先進性を生かした新たなサービス展開が期待される。
3	ブロードコム 米国/半導体・半導体製造装置	新技術	米国の大手半導体メーカー。AI向けや高性能な通信機器向け半導体のほかインフラやセキュリティ関連ソフトウェアなどの事業も手掛ける。AIサーバーを多数並べて並列処理させ計算処理能力を高めるクラスター化やクラウド化の進展、自動運転の普及、高精細な映像コンテンツの増加など高速通信ネットワークへの負荷は構造的に高まっており、同社の提供する高性能な半導体の需要が増加している。
4	アマゾン・ドット・コム 米国/一般消費財・サービス 流通・小売り	AI/ ビッグデータ	世界最大手のインターネット販売企業。主力のEC(電子商取引)事業では、積極的な物流投資による配送スピードの向上やプライムサービスによる優良顧客囲い込み戦略が堅調な業績成長を支えている。また、クラウドコンピューティング事業であるアマゾン・ウェブ・サービス(AWS)がAI開発需要の拡大を受けて成長していることや、ECの顧客データを活用した広告事業の拡大など、収益源の多様化も順調に進捗している。
5	ウェスタンデジタル 米国/テクノロジー・ハードウェア および機器	新技術	米国の大手HDD(ハードディスクドライブ)メーカー。タイやマレーシアなど各国に製造拠点をもち全世界で製品販売を行なう。AI技術の進化によって、AIが扱うデータは文字から画像、動画へと移行しつつあり、データ保存需要が飛躍的に高まっている。HDDはSSD(ソリッドステートドライブ)と比較して安価なデータ保存先として注目されており、中長期的な成長が期待される。
6	マイクロン・テクノロジー 米国/半導体・半導体製造装置	新技術	世界的なメモリ半導体メーカー。同社のメモリ半導体は、これまでのPCやスマートフォン向けだけではなく、生成AIを活用したサービス提供を行なうデータセンター向けや自動運転など高度な計算処理が求められるようになっている自動車向け、IoT機器の普及によって需要が高まる産業機械向けなどさまざまな分野で使用されている。半導体メモリ需要そのものの構造的な増加により、中期的な成長が期待される。
7	台湾セミコンダクター 台湾/半導体・半導体製造装置	新技術	世界最大手の半導体受託製造企業。多様な半導体設計企業を顧客としており、家電から最先端のAI向け半導体までさまざまな種類の半導体を受託製造している。AI向けなどの高性能な半導体への需要が高まる中で、微細化や高度なパッケージング技術を持つ同社への半導体の製造委託が拡大しており、中長期的な成長が期待される。
8	シスコ・システムズ 米国/テクノロジー・ハードウェア および機器	新技術	米国のデータネットワーク製品メーカー。通信設備やネットワーク向けの機器およびソフトウェアにおいて、リーディングカンパニーとして高い競争力を有する。サイバーセキュリティへの需要の高まりや企業によるIT投資の増大の恩恵を受けることで、今後も更なる成長が期待される。
9	パーティブ・ホールディングス 米国/資本財	IoT/生産回帰	クラウドやAIデータセンター向けに電源・熱管理システムを提供する米国の電気機器メーカー。データセンターにおけるサーバーの高性能化に伴いラック当たりの発熱量が増大するなか、同社の高効率な液冷システムや、電力から冷却までを統合したインフラ設備への需要が拡大しており、中長期的な業績成長が期待される。
10	ネットフリックス 米国/メディア・娯楽	エンター テインメント/ 体験型消費	米国の動画配信サービス企業。定額制の映像配信を世界各国で展開し、映画やドラマ、アニメ、ドキュメンタリーなど幅広いコンテンツを提供する。自社制作作品の拡充によるプラットフォームの強化に加え、広告付きプランの導入により新たな収益基盤の確立を進めている。グローバルでの会員基盤拡大や広告事業の成長に伴い、中長期での業績拡大が期待される。

国・地域は原則発行国・地域で区分しています。
銘柄の成長テーマ分類は適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

組入銘柄数

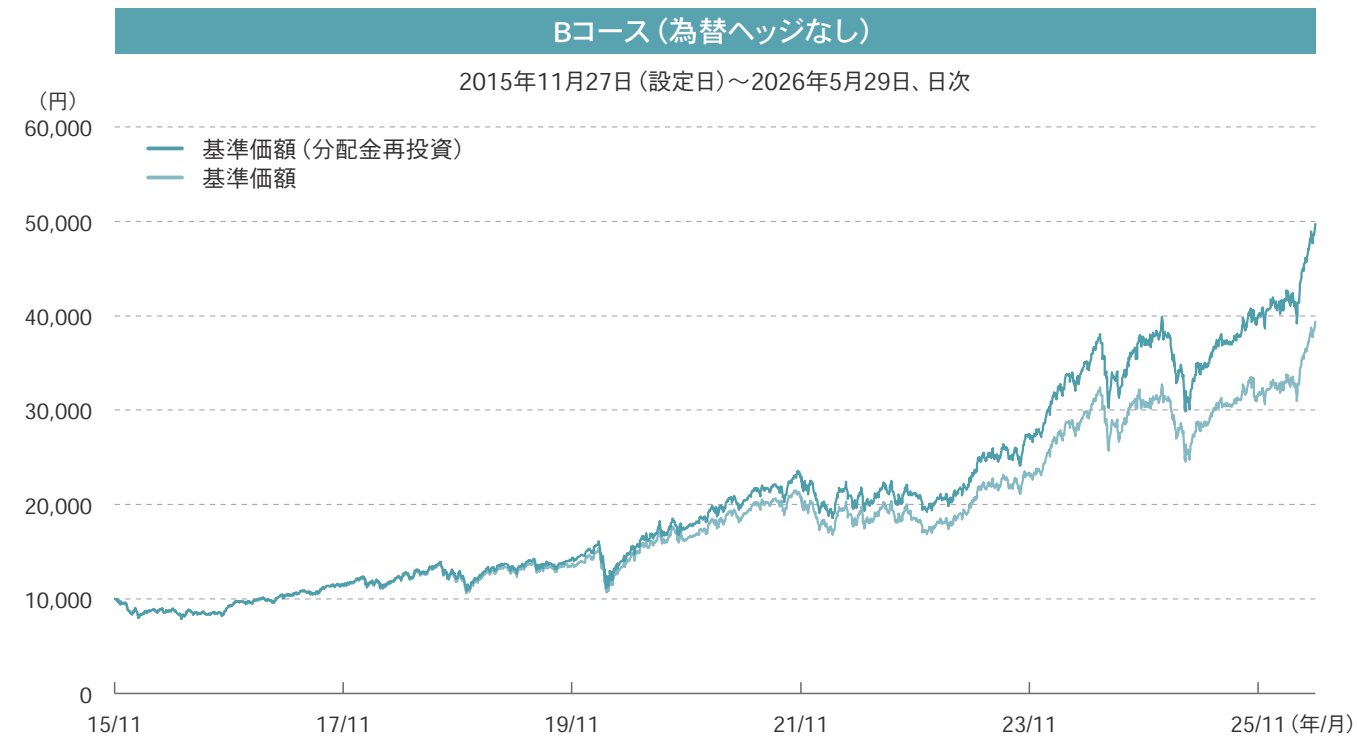
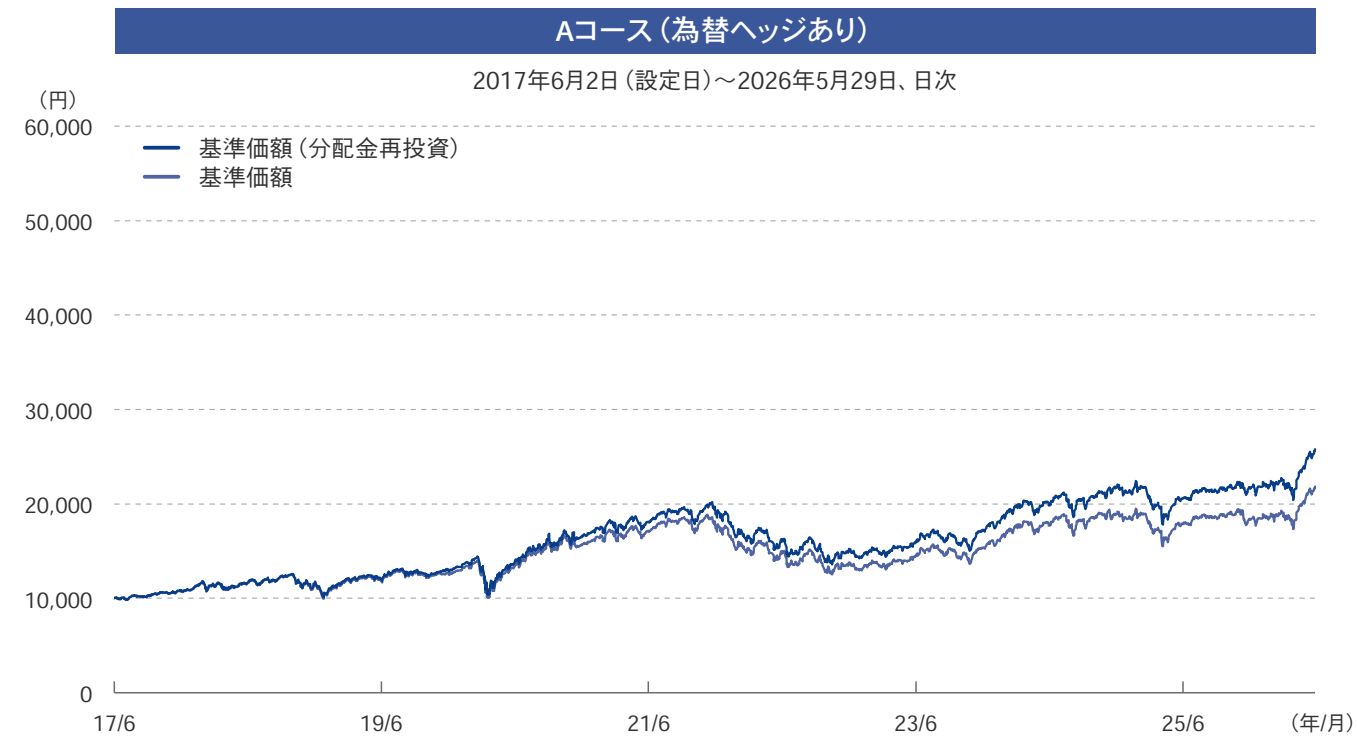
53銘柄

上記は、ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。
組入銘柄解説は、ブルームバーグの情報より野村アセットマネジメント作成

上記はファンドが投資対象とする「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」の実績です。
過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの運用実績

基準価額の推移



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものととして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの受賞歴

「先見の明」は、ファンド評価機関などから高い評価を受けています。
『R&Iファンド大賞2026』において、Bコース（為替ヘッジなし）が、「最優秀ファンド賞」（投資信託10年／外国株式グロース部門）を受賞しました。



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

上記は過去の一定期間の実績が評価されたものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1 新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）※¹を含みます。）を実質的な主要投資対象※²とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

※¹ Depositary Receipt（預託証券）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

※² ファンドは、「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

・償還金額等が企業の株式の株価に連動する効果を有するリンク債、金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株価指数連動型上場投資信託証券（ETF）ならびに不動産投資信託証券（REIT）および企業の株式の株価に係るオプションを表示する証券または証書が含まれます。

2 銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマ※³を複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。なお、成長テーマは随時見直しを行ない、それに伴い組入銘柄の変更を行ないます。

※³ 「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から成長テーマの選定を行なうことを基本とします。

3 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。

4 「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。

・「Aコース」は、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。

5 原則、毎年11月14日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

・ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

当資料で使用した指数について

MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスを基に委託会社が独自に円換算したものです。

●MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

■ 株価変動リスク

ファンドは、実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

■ 為替変動リスク

「Bコース」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

「Aコース」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。なお、現地通貨による直接ヘッジのほか先進国通貨を用いた代替ヘッジを行なう場合がありますが、その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定され、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。なお、一部の通貨においては為替ヘッジの手段がない等の理由から為替ヘッジを行わない場合があります、為替変動の影響を直接的に受けることになります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、ベビーファンドの換金等に伴ない、マザーファンドの換金を行なう場合には、原則として当該マザーファンドの信託財産に信託財産留保額を繰り入れます。
- ファンドが実質的に投資する新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。
- 金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを取り消す場合があります。

- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

メモ

お申込みメモ

● 信託期間

Aコース	無期限(2017年6月2日設定)
Bコース	無期限(2015年11月27日設定)

● 決算日および収益分配

Aコース/Bコース	年1回の毎決算時(原則、11月14日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
-----------	---

ご購入時	● ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	● ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	● ご購入単位	ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	● ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	● ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	● スwitching	「Aコース」「Bコース」間でSwitchingが可能です。 * 販売会社によっては、Switchingのお取扱いを行わない場合があります。
	● お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合には、 原則、ご購入、ご換金、Switchingの各お申込みができません。 ● ロンドン証券取引所 ● ニューヨーク証券取引所

課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(Switchingを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。「Aコース」「Bコース」はNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
------	---

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2026年8月現在)

● ご購入時手数料

ご購入価額に**3.3%(税抜3.0%)以内**で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<Switching時>

販売会社が独自に定める率を乗じて得た額

* 販売会社によっては、Switchingのお取扱いを行わない場合があります。

● 運用管理費用(信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

純資産総額に**年1.705%(税抜年1.55%)**の率を乗じて得た額

● その他の費用・手数料 ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

- ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・外貨建資産の保管等に要する費用
- ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
- ・ファンドに関する租税

● 信託財産留保額(ご換金時、Switchingを含む)

1万口につき基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<当資料について>

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<お申込みに際してのご留意事項>

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社[ファンドの運用の指図を行なう者] <受託会社> 野村信託銀行株式会社[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

